

【事業実施概要】

平成27年度の本県経済は、基調としては全般に持ち直しの動きが継続していますが、一方で、景気回復、収益性等の改善を実感するまでには至らない状況であります。

また、雇用面においても若年層を中心とする人口流出も続き、県内人口減少、労働力不足は厳しさを増しています。

青森県産業振興において当センターの事業が、県内中小企業等の中核的支援機関として果たすべき役割は、益々重要なものとなってきております。

こうした中で、平成25年2月に国から中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定された以降も、一層の産業振興や雇用拡大等に貢献し、更に活力ある地域づくりに寄与するため、県と関係機関等と連携のもと、総合的、かつ広範囲な各種中小企業支援事業に取り組みました。

I. 公益目的事業1

1. 産業総合支援事業

(1) 総合相談調整事業

企業が抱える技術・経営・市場開拓等の課題に対処するため、ワンストップサービスにより相談対応するとともに、一貫した支援を各支援機関と連携を図りながら総合的に行いました。

また、プラットフォームを構築し、産業支援情報ネットワークを活用して情報の共有化を図るとともに、創業者・中小企業者のニーズに適応したサービスを提供しました。

①総合支援調整事業

新事業の創出等企業からの各種相談に対し、ワンストップサービスで対応するため、相談窓口を開設し、課題を抱える企業に対し総合的な支援を行いました。

【実績】

	26年度	27年度
窓口相談	136件	177件
巡回相談	1,082件	1,249件
計	1,218件	1,426件

②コーディネーター設置事業

農商工連携やITなどに知見を有するコーディネーター（5名）を設置し、課題を抱える企業への一貫支援の他、研究シーズと企業ニーズの掘り起こしから実用化・事業化までのコーディネート活動を実施しました。

③よろず支援拠点事業

地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を開設し、窓口相談を行うとともに、食産業、経営革新、IT、Web、創業等7分野をテーマとした「よろず出張相談会」を県内数カ所において定期的に開催し、アドバイスなどの支援を行いました。

【実績】

	26年度	27年度
出張相談会開催回数	247回	267回
来訪相談者数	897件	954件

(2) 経営革新支援事業

本県の中小企業において人材・技術・情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制の整備を図るとともに、専門家派遣等の支援事業や情報化支援のためのセミナー等を行い、企業の経営革新を総合的に支援しました。

① 専門家派遣事業

創業者や中小企業者が抱える経営、技術、人材、情報化等に関する課題に対して、民間の専門家を活用し、適切な診断・助言を行いました。

- a 派遣企業 8社 派遣延べ日数 29日
- b 業種内訳 製造業 5社 建設業 1社 サービス業 2社

② 設備導入診断・診断事後助言事業

- a 小規模企業者等設備導入診断事後助言 実施件数 4件

③ 情報化基盤整備促進事業

情報化の進展に対応して企業の情報基盤の整備を促進するため、情報化に関する研修会、個別相談会等を開催するとともに、支援施策のデータベースを構築する等、センター内の情報基盤の整備を行いました。

- a ITを活用した売上拡大セミナー 青森、弘前、八戸にて開催（延べ27名参加）
- b ITを活用した社内業務効率化セミナー 青森、弘前、八戸にて開催（延べ17名参加）
- c ITセミナー個別相談会 弘前、八戸にて開催（各会場1社、2件の個別相談対応）

(3) 情報提供事業

県内企業に対して、創業及び経営革新に関する情報をインターネット等を通じて提供しました。

① 情報基盤整備等事業

県内中小企業者に対しインターネット等を活用して情報提供するために、センター内の情報機器等の基盤整備を行いました。

また、当センターホームページを活用して県内中小企業者によるIT活用の一層の促進と各種情報提供の拡充を図りました。

② 情報収集提供等事業

県内中小企業者に対して、中小企業の経営に関する有用な情報を収集し、提供しました。

《情報提供の主な内容》

- a メールマガジンによる情報配信（毎月2回）
- b ホームページによる情報提供
 - ・ 国、県等の施策情報（公募、イベント情報等）

- ・センターホームページ閲覧者によるメール相談の受付
- ・県内企業紹介
- ・各支援機関との連携（ホームページの相互リンク）

（４）取引推進事業

国の経済対策や円高の是正、原油価格の下落による燃料高騰への懸念が薄れるなどにより、県内中小企業では一部業種の回復基調が期待される中で、景気動向を注視しながら、新規取引先企業の開拓、取引あっせん情報の提供など、各種事業を実施しました。

①支援体制整備円滑化事業

県内外登録企業の基本的な企業情報等の管理及びシステムの構築、整備等を行い効率的な支援体制の整備を図り事業を推進しました。

【総括表】

	26年度	27年度
発注登録企業数	534社	535社
受注登録企業数	638社	631社
あっせん紹介件数	55件	144件
あっせん成立件数	14件	26件
あっせん成立金額	106,440千円	21,521千円
あっせん不成立件数	38件	100件

②大規模事業等関連発注開拓事業

原子燃料サイクル施設関連建設工事などの県内大型プロジェクト事業建設工事に係る発注案件等に対し県内企業の活用を要請しました。

県内企業への発注 実績なし ※発注者側で工事案件等の注文が停滞中
（26年度実績 1件 38,700千円）

③窓口相談等事業

経営及び取引に関する相談対応として弁護士による相談窓口を設置しました。

④受発注情報収集提供事業

a 発注企業調査事業

外注利用状況調査（調査企業 全国の発注登録企業517社）

b 広域取引情報収集提供事業

県内の受注企業に対する首都圏企業等の発注情報提供のため、広域専門調査員を委嘱しました。（企業等訪問件数81件）

c 受注情報収集提供事業

発注開拓及び取引情報提供のため、登録企業「あおもり企業ガイド」を作成しました。 1,500部

⑤商談会等開催事業

a 北東北3県合同商談会

首都圏発注企業との新規取引機会の増大を図るため、平成27年7月東京都において、「青森・秋田・岩手3県合同商談会」を開催しました。

出席企業 発注企業 60社 受注企業 144社（うち青森県25社）

成立案件 4件 12,210千円(26年度実績2件 14,400千円)

b 受発注交流商談会事業

県内企業の受注機会増大と企業間における情報交換を図るため、平成27年11月青森市内において、「青森県受発注交流商談会」を開催しました。

出席企業 発注企業20社(うち青森県3社) 受注企業25社

成立案件 9件 7,438千円(26年度実績4件 11,512千円)

⑥下請かけこみ寺事業

県内の取引に関する各種相談に対して適切なアドバイス等を行いました。

【参考】全国取引振興協会相談員の相談件数

	26年度	27年度
下請代金法関連	2件	1件
建設業等関連	10件	5件
その他	13件	31件
計	25件	37件

(5) 小売商業支援事業

意欲的な中小小売商業者の経営資質の向上を図るため情報収集・提供事業を実施しました。

①支援体制整備事業

県内の小売商業者に必要な情報を収集・閲覧提供しました。

書籍等の収集 (図書) 11冊 (雑誌) 48冊

②調査分析事業

a 調査分析事業

委託事業名:「小売・サービス業創業者の成功事例調査分析業務」委託事業

b 「移動研究会」の開催

テーマ名:「接客・クレーム対応・ビジネスマナー・商談におけるコミュニケーション等」を学ぶ

(6) 創業・起業化支援事業

新しい技術や独創的なアイデアを武器に、新たな市場を開拓していこうとする意欲と熱意のある起業家の支援を行いました。

【創業・起業家数】

	26年度	27年度
創業者数	26人	36人

①あおもり型創業ジャンプアップ事業(新規)

当センターにインキュベーションマネージャー(IM)を配置し、平成27年度から県、市、商工団体が連携して開設した五所川原市、三沢市、むつ市の創業相談ルームを中心に県内各地に出向き創業相談対応を行うとともに、創業チャレンジコーナーの設置・運営を行いました。

②あおり型創業・起業育成事業

I Mのスキルアップを図るための研修を実施するとともに、商工団体等の職員を対象にI Mを育成しました。

a I Mスキルアップ研修の実施

県内各機関に所属するI M等で構成する青森県インキュベーション・マネージャーネットワーク協議会において、県内I Mの創業支援スキルの向上と今後の創業支援に寄与するスキルアップ研修を開催するとともに、ネットワーク構築を行いました。
4回開催（延べ97名参加）

b I M研修受講者 4名

（21あおり産業総合支援センター1名、八戸商工会議所1名、青森県中小企業団体中央会1名、三沢市商工会1名）

③地域需要創造型等起業創業促進事業

創業・第二創業促進補助金を交付された者の事業化報告等に係るフォローアップを行いました。

【H24補正事業分】

地域需要創造型起業・創業	29
第二創業	1
海外需要獲得型起業・創業	3
合計	33

【H25補正事業分】

創業	13
合計	13

（7）戦略産業雇用創造プロジェクト推進事業

地域内の関係者のネットワークを構築することを目的として、本プロジェクトの事業統括者（1名）及び地域人材コーディネーター（2名）を配置し、本プロジェクトの効果的な推進を図りました。

- ・企業雇用計画調査（訪問企業延べ338社）結果
- ・新規学卒者の採用実績 382人
- ・中途採用計画 599人

2. 地域技術事業化支援事業

新事業や新産業の創出を図るため、地域技術を利用した事業化に向けた取り組みに対して各種支援を行いました。

（1）研究開発促進事業

産学官による国等の提案公募型研究開発事業について、平成26年度に終了した東北経済産業局からの委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」の事業管理機関として、東北経済産業

局より機械器具等の無償貸付を受け、補完研究を実施しました。

○研究テーマ名：摺動部品の高機能化を可能とする環境負荷低減・低コストな複合めっき技術の開発

○研究実施機関：(株)コア（弘前市）、関東学院大学材料・表面工学研究所、
（地独）青森県産業技術センター

（２）ビジネスインキュベーター事業

県内企業による新製品、技術開発を促進するため、県外展示会出展による産産・産学のマッチングや開発製品のテスト販売、PR等を行いました。

①「21あおり産業創造フォーラム」開催

・アワード表彰式を行うとともに、展示企業のプレゼンを行いました。

開催日：平成27年9月15日

開催会場：青森国際ホテル（青森市）

出展企業：12社

②「スーパーマーケット・トレードショー2016」出展

開催日：平成28年2月10日～12日

開催会場：東京ビッグサイト（東京都千代区）

出展企業：16社

（３）キーププロジェクト支援事業

県内企業による新事業創出と基盤技術の高度化を図るため、これまで支援してきた事業化に向けた取組の産業化を促進するとともに、新たな事業化案件の発掘、事業計画立案から事業化までの一貫した支援を行いました。

①キーププロジェクト支援強化委託事業

県内中小企業が当センターコーディネーターと連携して行う試作開発等を委託することにより、支援するプロジェクトの事業化を促進しました。

委託件数 4件

②PG産業化促進事業

プロテオグリカンの産業化の重要課題である海外への戦略的展開と県内企業の企画力・販売力・企業間ネットワーク強化に取り組みました。

a 海外展示会への出展

「エルダーケアアジア2015」（平成27年11月26日～28日、台湾・高雄市）に出展し、海外展開の礎を構築しました。

b ビジネス化講習会の開催

『売れる商品の出発点は、コンセプト。』と題した商品開発に当たったのコンセプト設計に関するワークショップ形式の講習会を、県内4か所（青森市、弘前市、八戸市、五所川原市）、計5回開催しました。

c PGフォーラムの開催

県内のPG関係者を中心に約200名が参加した「あおりPGフォーラム2015」（平成27年11月6日、青森市）及び関西エリアの健康美容業界関係者やメディア関係者約80名が参加した「関西PGフォーラム2016」（平成28年2月19日、大阪市）を開催しました。

(4) あおもりクリエイティブファンド連携事業

ファンドを運営するフューチャーベンチャーキャピタル(株)と連携し、ハンズオン支援のための情報交換会に参加しました。また、投資先企業の転換社債型新株予約権付社債及び種類株式の売却に係る分配金を受けました。

- ・新株予約権付社債の償還に係る分配金～272,000円
 - ・種類株式の売却に係る元本の分配金～88,000円
- 合計360,000円は平成28年度に県へ返還します。

(5) 医工等連携ライフイノベーション加速化事業

本県の優位性を生かした医療・健康・福祉（ライフ）関連分野における産業の活性化を図るため、産学連携や企業間連携による医療福祉関連機器の開発のための支援や医工連携技術人材の育成活動等を行いました。

また、地域の健康課題を抽出し、課題解決に寄与する産業の創出を県内企業等に促すため、県内の商工団体、観光団体、物産団体、医療福祉団体、地元金融機関等を構成員とした協議会を設立、運営しました。

①医工連携関係

- ・メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2015 平成27年 5月28日～30日
- ・青森県ものづくり企業と本郷の医療機器メーカーとの連携推進・マッチング会 平成27年 7月23日
- ・メディカルクリエーションふくしま2015 平成27年11月11日～12日
- ・平成27年度医療機器開発MOT（技術経営）プログラム
第1回講座 平成28年1月22日
第2回講座 平成28年2月 5日
第3回講座 平成28年2月10日
- ・ライフイノベーションフォーラム（AOMORI） 平成28年 3月22日

②ヘルスケアビジネス産業協議会関係

- ・青森県ヘルスケアビジネス産業協議会設立総会 平成27年 6月15日

(6) 競争的研究資金導入推進事業

ものづくり推進コーディネーター及びサポーターの2名を配置し、事業案件の発掘、提案書の取りまとめ、事業管理のフォロー、試作開発、情報発信、企業間ネットワークを活かした研究開発等の支援を実施しました。

①ものづくり推進コーディネーター及びサポーターの配置

ものづくり推進コーディネーター及びサポーターを2名配置し、競争的研究資金活用に向けて申請案件の掘り起こしやフォローを実施しました。

②事業構想構築支援

産学官金の連携体による試作開発を支援しました。

- | | |
|-------|-------------------|
| 委託件数 | 1件 |
| 委託業務名 | 雪室による農産物の貯蔵施設開発業務 |
| 委託先 | 東管工業(株)（東北町） |

③情報発信支援

産学官連携による新産業創出（「ものづくり企業」の製品、技術開発）を推進するため、産産、産学連携のもと「新価値創造展2015」（平成27年11月18日～11月20日、東京ビ

ッグサイト)に出展しました。
出展企業 5社1グループ

④競争的研究資金獲得セミナー

県内3市(青森市:平成28年2月19日、弘前市:平成28年2月24日、八戸市:平成28年2月18日)において、制度説明会を開催し、各機関の施策説明を実施しました。

⑤企業間連携・ネットワーク強化支援

共同受注の連携企業体であるT Mech(八戸メカ技術高度化ネットワーク)に対し、研究会の開催経費、首都圏における展示会の出展経費の一部を助成しました。

(7)自動車・ものづくり産業基盤育成事業

自動車関連産業をはじめものづくり分野への参入意欲の高い県内事業の課題解決のため、経営力、現場力(技術力・改善力)、提案力を一層高めるとともに取引拡大を支援するため、生産管理手法向上に関するセミナーの開催や現場力強化アドバイザーを配置し製造現場のQCD能力向上に向けた助言活動を行いました。

※QCDとは品質(Quality)、価格(Cost)、納期(Delivery)の頭文字をとったもの。

①生産管理手法向上に関するセミナー開催

県内企業の経営層、管理者層を対象に生産管理手法向上に関するセミナーを開催しました。

a:QCD能力向上強化セミナー

・テーマ:製造現場におけるものづくりは「5S活動」から始まる。

【1回目】

平成27年6月4日(木)

・開催場所:弘前商工会議所(弘前市)

・参加企業等:14社(24名)

【2回目】

・開催日時:平成27年6月5日(金)

・開催場所:ユートリー(八戸市)

・参加企業等:11社等(22名)

b:効率の良い工場づくりセミナー

・テーマ:効率の良い工場づくり(職場のあるべき姿、管理者のあるべき姿)

【3回目】

・開催日時:平成28年3月2日(水)

・開催場所:弘前商工会議所(弘前市)

・参加企業等:20社(29名)

②現場力強化アドバイザーによる助言活動の実施

現場力強化アドバイザーを配置し、県内企業を個別訪問しQCD能力向上に向けた助言活動を企業25社(延べ72社)に対して行いました。

(8)地域イノベーション戦略支援プログラム推進事業

本県への「健康・美容」関連産業クラスター形成・拡大を図るため、当センターは弘前大学や県産業技術センター等関係機関とともに、文部科学省の補助事業を活用し、プロテオグリカンの利用拡大に向けた研究開発や人材育成、ネットワーク構築や事業化促進等を柱とする5ヵ年のプログラムを進めています。

当センターは総合調整機関として、プログラム全体のマネジメントを行うほか、事業

化促進や人材育成等を通じて、クラスター形成を支援しました。

①プログラム全体のマネージメント

本プログラムの中核となる総合調整機関として、プロジェクトディレクターの配置や有識者委員会の開催等を通じて、全体のマネージメントを行いました。

- ・事業推進・評価に係る委員会開催 3回

②ネットワーク構築・事業化促進

コーディネーターの配置や展示会への出展等により、企業への大学等の技術移転促進、マーケティング等商品開発アドバイス、PR活動等を行いました。

- ・プロテオグリカン事業の普及に関する活動（メディア掲載、出展、フォーラム等） 65回
- ・県内外化粧品・健康食品関連企業群とのビジネスネットワーク形成 17件
- ・ブランドマーケティングに関する企画数（イベント・広報ツール等） 41件

③MOT人材の育成

人材育成プログラマーの配置や講演会や講習会の開催等により、産業クラスターの形成拡大を担う人材の育成を行いました。

- ・人材育成講演会、講習会開催回数 12回

(9) 戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業

先進的かつ高度な技術による新産業・新事業の創出を図るために造成した基金を活用し、県内企業に助成を行いました。

	26年度	27年度
採択事業者数	3件	1件
採択金額	65,079千円	7,060千円

(10) 外国特許事業

中小企業の海外展開支援の一環として、中小企業が外国への事業展開にあたり行う産業財産権に係る外国出願に要する経費の一部を助成しました。

	26年度	27年度
採択事業者数	1件	3件
採択金額	74千円	942千円

(11) 青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議運營業務

青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議会員の情報共有や有機的なネットワークづくり、新たなビジネスの創出につなげるため、以下の業務を行いました。

①ネットワーク会議の事務局（サポートセンター）の運營業務

ネットワーク会議会員の募集及び入退会手続きなどの受付業務を行う「サポートセンター」を運営し、ネットワーク会議会員の名簿管理及び連絡調整などネットワークづくりを支援しました。

- ・平成27年度末のネットワーク会議会員数 212団体

②フォーラムの開催業務及び展示会への出展

ネットワーク会議会員及び一般企業等を対象としたフォーラムの企画・運営を行いました。また、青森県エネルギーマネジメントビジネスフォーラムでは再生可能エネルギー等

に取り組む県内事業者等 11 企業・団体が、ブース展示及びショートプレゼンを行いました。

- ・ 第 1 回会議青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議 平成27年 7月29日
- ・ 青森県エネルギーマネジメントビジネスフォーラム 平成27年12月10日
- ・ 青森県地域エネルギー活用フォーラム 平成28年 2月25日

③視察見学会の開催業務

ネットワーク会議会員等を対象とした先進事例を視察する見学会を企画・運営しました。

- ・ 県内再生可能エネルギー視察研修会 平成27年9月9日～10日

④ネットワーク強化運営チーム（仮称）の組織化サポート

将来のネットワーク会議の自立化に向けて、ネットワーク会議会員が企画運営に参加できるよう、会員有志による「ネットワーク強化運営チーム（仮称）」を組織化する前段階として、次の取組を行いました。

- ・ 青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議アンケート
- ・ 会員企業から再生可能エネルギー分野に関する取組に関するヒアリング

⑤ネットワーク会議会員への情報提供や会員間の情報交換の支援業務

再生可能エネルギー関連情報の閲覧や配信、会員間の情報交換など、インターネットを効果的に活用した専用サイトを運用しました。

- ・ 青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議メルマガ発行
- ・ 青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議ホームページ

（12）PG消費者プロモーション事業（新規）

一般消費者へのプロテオグリカンの認知度向上のため、美容・健康高感度消費者層（くちこみハブ）を対象として、県内在住のサイクリング女子が「プロテオグリカンでスキンケアをしながら県内を自転車で回遊する」という形のツアーを実施し、ストーリー型広報である「プロテオグリカン体感のサイクリング女子旅 in Aomori」と題したホームページとパンフレットを制作して情報発信を行いました。

3. あおもり元気企業チャレンジ助成事業

青森県内での創業、新たな事業へのチャレンジを支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域中小企業応援ファンド等を活用して当センターに造成された基金の運用益により、事業費の一部を助成しました。

	26年度	27年度
採択事業者数	25件	33件
採択金額	67,259千円	113,607千円

※平成27年度事業計画 助成額 66,000千円

4. 設備貸与事業

「小規模企業者等設備導入資金助成法」が平成26年度をもって終了したことから、以下の償還管理に努めました。（平成28年3月31日現在）

- ・ 割賦設備 24件 115,164千円
- ・ リース投資資産 7件 49,883千円

5. 機械類貸与事業

設備貸与事業を補完する同事業も、平成26年度をもって新規貸付を終了し、以下の償還管理に努めました。(平成28年3月31日現在)

・ 割賦設備	47件	337,905千円
・ リース投資資産	11件	30,426千円

6. 設備資金貸付事業

「小規模企業者等設備導入資金助成法」が平成26年度をもって終了したことから、以下の償還管理に努めました。(平成28年3月31日現在)

・ 設備資金貸付金	5件	11,680千円
-----------	----	----------

7. 震災対応事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

県及び独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携し、県補助事業(中小企業等グループ施設等復旧整備事業)を活用する中小企業等の自己負担分(事業費の4分の1)について、無利子貸付を行った企業の事後管理に努めました。

事後管理 6社7件

(2) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫の「東日本大震災復興特別貸付」等により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者を対象として、融資を無利子化する利子補給を行いました。

交付企業 42社、交付金 3,368,399円

8. 債務保証事業

高度技術の研究開発又は製品開発を行う企業を対象に(旧青森テクノポリス地域内の企業)県内の金融機関が低利融資し、当センターがこの金融機関に対し債務保証を行いました。代位弁済を履行したため求償権が発生したことから、対象企業の回収管理を行いました。

対象企業 1企業

9. クリスタルバレイ等保証事業

クリスタルバレイ関連産業振興事業

クリスタルバレイ構想地域(六ヶ所村)及びその他県内に立地する液晶関連その他フラットパネルディスプレイ(以下FPDという)関連企業の支援を行うため、国の電源立地地域対策交付金を活用して、FPD関連企業の発行する社債に係る債務保証を行う基金を造成し事後管理を行うとともに、代位弁済を履行した被保証債務について償還管理に努めました。

・ 対象企業 1企業	
・ 基金残高	109,985,444円

10. オーダーメイド型貸工場活用促進事業

平成27年12月の(株)翔栄による貸工場購入の申入れに対して、青森県は、平成28年2月定例会における県議会の可決を受け、当センターに対する貸付金の債権の一部を放棄する

ことを決定し、当センターは、それを受けて貸工場の売却手続きを進めていましたが、平成28年4月11日に、(株)翔栄との売買契約を締結しました。

・(株)翔栄との建物売買契約の概要

- ①売 買 金 額 5億3千万円(消費税別)
- ②売買契約締結日 4月11日
- ③売買代金納入日 4月28日
- ④売買契約の主な内容
 - a 建物床面積合計 12,822.75平方メートル(付属建物を含む)
 - b 譲 渡 の 禁 止 10年間は第三者への譲渡を禁止(違約金5千3百万円)

11. ビジネスサポートステーション事業

県内中小企業のビジネスチャンスを獲得するための積極的な後押し、より多くの商談機会の提供や成約までの伴走型支援等、「売ること」に対する一歩踏み込んだ支援を行いました。

(1) ビジネスサポートステーション事業

県内中小企業に対し、伴走型でよりきめ細かなアドバイスやビジネスマッチングにより販路開拓を支援し、本県中小企業の企業競争力の強化を図りました。

①販路アドバイザーの配置

販路アドバイザーが県内企業の販路に関する相談に対してアドバイス等を行いました。

- ・窓口相談数 延べ 69社
- ・訪問企業数 延べ465社

②ビジネスマッチングの実施

県内企業に対し、首都圏企業との個別マッチングを行いました。

- ・マッチング件数 102件

(2) ビジネスサポートセンター運営事業

①ビジネスサポート販路開拓補助事業

商談会出展、販売サイト立上げ、首都圏等への新規営業拠点の設置、市場調査にかかる費用の一部を助成しました。

交付企業 43社 交付金額 7,099千円(26年度実績44社 6,703千円)

②取引推進事業関連

a 東京サテライトの運営

首都圏で発注開拓推進員が取引あっせん活動を行う東京サテライトの運営を行いました。

b 青森県企業見学会

首都圏企業等の資材・購買担当者を対象に、取引機会の創出と増大を図るため、本県中小企業の見学を実施しました。

- ・首都圏発注企業8社(9名)
- ・県内企業見学会件数延べ34社

12. 中小企業再生支援協議会事業

厳しい経済情勢や経営環境が悪化しつつある県内の中小企業への取り組みを強化するため、

中小企業の再生施策を総合的に活用しながら、中小企業者の再生をきめ細かく支援することを目的に相談窓口を設置し、事業を実施しました。

協議会事業における相談受付体制については、産業復興相談センターが一元的な相談窓口（1次対応）となり、東日本大震災の被災の有無を確認のうえ、産業復興相談センター案件か再生支援協議会案件かの振り分けを行い、計画策定支援（2次対応）は、震災の有無にかかわらず再生支援協議会が担当する役割分担となっています。

・相談対応 統括責任者 1名、統括責任者補佐 4名

・相談対応状況

	26年度	27年度	累計(※)
相談企業数	64件	31件	691件
再生計画策定支援完了	46件	30件	183件
雇用維持効果	1,766名	1,509名	8,286名

(※ 平成15年度～平成27年度までの累計)

1.3. 産業復興相談センター事業

①青森県産業復興相談センター

事業者の再生（震災からの復興を含む）に向け、金融機関出身の専門スタッフが、東日本大震災の被災の有無に関わらず幅広く事業者（個人事業者や小規模企業者、農林漁業者、医療・社会福祉法人等を含む）の窓口相談に応じ、事業再生計画策定支援の可能性等を判断し、再生計画策定支援部門である再生支援協議会へ送付・対応を行いました。

また、本年度は事業引継ぎ支援センター及び東日本大震災事業者再生支援機構への取次実施はありませんでした。

・相談対応 窓口相談統括責任者（再生支援協議会兼務） 1名
窓口相談統括責任者補佐 3名

・相談企業数 相談延べ件数 1,342件 相談実企業件数 438社
(平成23年12月19日～28年3月31日)

・相談対応状況(相談実企業数438社)

計画策定支援部門・対応終了・完了	142社
計画策定支援部門・対応中	7社
再生支援協議会へ送付(震災影響なし)	23社
事業引継ぎ支援センターへ送付	5社
東日本大震災事業者再生支援機構	4社
相談センター窓口相談・継続中	2社
窓口相談終了	255社
合計	438社

・相談終了企業の処理状況

各種アドバイス・調整を行い完結	62社
センター又は各種制度の説明で終了	192社
その他	1社
合計	255社

・相談企業の内容

新規借入等 資金繰り	68社
再生・再建	185社
補助金・債権買い取り	9社

会社整理	3社
事業全般	173社
合 計	438社

②青森県中小企業再生支援利子補給助成金事業

「独立行政法人中小企業基盤整備機構」が国の委託を受けて行うところの、東日本大震災及び原子力発電所の事故により経営に支障を生じた中小企業等が事業再建に取り組む際、相談や調整等を行っている間の旧債務に係る利子負担相当額を補給する中小企業再生支援利子補給助成金事業を実施しました。

- ・ 27年度利子補給件数 15社
金額 71,120千円

③青森県経営改善支援センター事業

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の多くは、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあります。こうした事業者の経営改善・事業再生を促進するため、国が認定した経営革新等支援機関が、事業者からの依頼を受けて行う「経営改善計画策定支援事業」を実施しました。

- ・ 平成27年度事業利用申請受付件数 60件（累計135件）
- ・ 計画策定費用支払申請受付件数 49件（累計 75件）
- ・ モニタリング実施回数 48回（累計 61回）

④青森県事業引継ぎ支援事業

後継者不在などで事業活動の継続について課題や悩みを抱えている県内の中小企業者の相談に応じ、情報提供・助言等の事業承継問題に対応しました。

	27年度
相談企業数	48社
相談件数	58件

Ⅱ. 公益目的事業 2

1. 若年者就職支援事業

ジョブカフェあおもりにおいて、若年未就職者やフリーター等の若年者を対象に、安定した雇用の実現及び若年労働者の早期離職の防止を目的に、青森公共職業安定所の学卒部門（ハローワークヤングプラザ）及びあおもり若者サポートステーションと一体的運営を行うとともに県内関係機関と連携して以下の事業を実施しました。

※ジョブカフェあおもりで実施している事業への参加者の合計数及びジョブカフェあおもり（サテライトスポットを含む。）への来館者
27年度 53、717名
（うち、ジョブカフェあおもり来館者数 10,650名）

（1）就職支援ガイダンス・企業説明会等

高校生、大学生等、若年未就職者の就職活動を支援するため、各地域のハローワークと共催で、青森市、弘前市、八戸市など県内5市において就職支援ガイダンス・企業説明会等を開催しました。

（参加者数 就職支援ガイダンス 1,523名、企業説明会等 2,147名）

（2）フリーター等に対する就職支援

フリーターの常用就職を促進するため、コミュニケーション能力向上を図るセミナー、交流会及び企業見学会を開催しました。

（セミナー・交流会：参加者数 9回 158名、企業見学会：参加者数 2回 31名）

（3）年長フリーター等に対する就職支援

青森市、弘前市、八戸市など県内6市において、年長フリーター等の常用就職を支援するため、コミュニケーション力を高めるためのセミナーや座談会形式の相談会等を開催しました。

（参加者数 101名）

（4）内定者講習会

青森市、弘前市、八戸市など県内8市において、就職後の早期離職を防止するため、各地域の商工会議所・商工会等関係機関と共催で内定者向けの講習会を開催しました。

（参加者数 731名）

（5）職場定着促進に関する支援

青森市、弘前市、八戸市など県内6市において、入社後概ね3年程度の若年労働者を対象に職場定着を促進するため、各地域の商工会議所・商工会等関係機関と共催で「職場定着セミナー」を開催しました。

（参加者数 264名）

（6）中小企業職場見学会

中学生・高校生等を対象に地域の中小企業に対する理解を深め、就業意欲を醸成するため、協力企業の職場見学会や従業員との交流会等を開催しました。

（職場見学会 参加者数 460名、交流会等 参加者 415名）

（7）移動サテライト

各種セミナーや職業適性診断などを県内各地に出向いて行う移動サテライトを実施しまし

た。

(職業適性診断参加者数 2,483名)

(8) 若年者就職支援施設の一体的運営に伴う各種の取組

一体的運営を実施している若年者就職支援3施設の総合案内窓口を運営し、利用者の利便性向上を図るとともに、若年未就職者等を短期間集中支援することにより就職に結びつける「チーム支援」や就職活動のスキルを身に付けてもらうための「就勝クラブ」を実施しました。

(チーム支援対象者数 73名 うち就職者数 56名)

(就勝クラブ参加者数 112名)

2. ジョブカフェあおもり推進事業

若年人材の育成と定着を図るため、学生・生徒、フリーター、若年求職者等に対して、キャリアカウンセリングをはじめ、就職支援や人材育成サービス等をきめ細かく提供する事業を実施しました。

(1) 就職支援カウンセリングと講師派遣

・ジョブカフェ内において、カウンセリングを実施しました。

(参加者数 3,218名)

・サテライトスポットにおいて、カウンセリングを実施しました。

(参加者数 353名)

・県内学校等にカウンセラーを派遣し、地域や各学校の特徴に応じたセミナー、講演会を開催しました。

(延べ学校数 172校 参加者数 13,148名)

(2) キャリア相談員養成研修

学校の進路指導担当者等を対象として、生徒・学生等の就職に係る適切な助言と指導を行えるようキャリア相談員養成研修を実施しました。

(参加者数 109名)

(3) 各種情報発信

ホームページの更新、メールマガジンの配信により就職支援ガイダンス、企業面接会等の就職支援情報を発信するとともに、ポスター、チラシ、パンフレット、ラジオ、テレビ、新聞等によりジョブカフェあおもりをPRしました。

(ホームページのアクセス件数 484千件)

(4) サテライトスポットを活用したカウンセリング・職業適性診断

弘前市、八戸市、むつ市においてサテライトスポットにおける出張やテレビ会議システムによるカウンセリングや情報提供、職業適性診断を実施しました。

・サテライトスポット弘前(利用者) 13,710名

・サテライトスポット八戸(利用者) 3,157名

・サテライトスポットむつ(利用者) 2,940名

合計

19,807名

※上記利用者数はハローワークとの一体的運営による利用者の総合計数

(5) 若年者人材確保・定着促進支援事業

若年者の早期離職防止のため、高校生と保護者を対象として就労意識形成のためのセミナーを開催しました。

・就労意識形成セミナー

(参加者数 30校 2,323名)

(6) ジョブカフェあおもり体験事業

中学生・高校生等を対象に学校単位の団体で来館してもらい、適性診断、しごとライブラリー、職業講話等の体験事業を実施しました。

(参加者数 38回 1,457名)

(7) あおもり若者サポートステーションとの共催事業

ニートや引きこもりの若年者等、複数の課題を抱えた若年無職者の就職を支援するため、県内3地域の各若者サポートステーションと連携して臨床心理士によるカウンセリングや就職支援セミナー等を共催しました。

(臨床心理士によるカウンセリング 参加者数 122名)

(就職支援セミナー 参加者数 279名)

【その他の報告事項】

事業報告の附属明細書

定款第10条第1項の規定に基づく事業報告の附属明細書については、次のとおりです。

アスミタステクノロジー株式会社の状況報告について（平成27年度末現在）

(当該企業に出資をした経緯)

アスミタステクノロジー株式会社は、当センターが設置した液晶先端技術研究センター（現在廃止）の役員及び関係者等により設立した財団発ベンチャー企業であり、開発してきた新方式液晶ディスプレイ技術の早期事業化と青森県内企業への技術移転を視野に入れた実施体制を整備していくため、当センターが設立発起人となり、保有していた特許を平成22年度に現物出資した。

- 1 事業所名 アスミタステクノロジー株式会社
- 2 事務所の所在地 神奈川県横浜市保土ヶ谷区上菅田町1161-2
- 3 資本金等 645万円（うち現物出資として無議決権株97株分の485万円を出資）
- 4 平成27年度の主な事業活動の状況

代表取締役社長及び取締役が中心となって、液晶ディスプレイ関係の部材・メーカーとの協業・連携による医療用モニター等の事業化を実現するため、関係企業連携・協業体制を構築する事業化に取り組んだ他、NHKが進めるスーパーハイビジョン技術の実用化で、弊社が保有する新方式液晶ディスプレイ技術の活用を前提として事業化協議を継続している。

- 5 財産及び損益の状況（平成28年3月31日現在） 単位：円

区分	第6期	備考
売上高	0	
経常利益	△129,328	
当期純利益	△129,328	
総資産	2,070,333	
純資産	1,685,623	

庶務事項

区 分	年 月 日	事 項
(1) 人 事 ① 役 員	平成27年4月16日	渋谷 義仁 理事退任
	平成27年4月17日	黒滝 敏文 理事就任
	平成27年6月29日	吉川 源悟 理事退任
	平成27年6月30日	中嶋 和行 理事就任
	平成27年6月29日	松木 明彦 理事退任
	平成27年6月30日	杉本 浩一 理事就任
	平成27年6月30日	福田 誠一 理事就任
	平成27年7月 3日	福田 誠一 常務理事就任
	平成27年7月 8日	田村 強 理事退任
	平成27年7月 9日	白鳥 元生 理事就任
	② 評 議 員	平成27年4月16日
平成27年4月17日		八桁 幸男 評議員就任
③ 会 計 監 査 人	平成27年6月30日	三上 清隆 会計監査人(重任)
(2) 監 査	平成27年5月21日 ~22日	平成26年度、会計監査人監査を実施
	平成27年5月26日	平成26年度決算について監事監査を実施
	平成27年12月4日	平成27年度、会計監査人監査を実施
	平成28年3月11日	平成27年度、会計監査人監査を実施

区 分	年 月 日	事 項
(3) 会 議 ① 理 事 会	平成27年4月 9日	第 1 回理事会 (書面による) 議案第 1 号 評議員会を招集し、評議員会の 決議の省略についての決定の件 議案第 2 号 評議員会の決議事項
	平成27年5月28日	第 2 回理事会 於 アラスカ 議案第 1 号 平成 2 6 年度事業報告案 議案第 2 号 平成 2 6 年度決算案 議案第 3 号 平成 2 7 年度第 2 回評議員会の 招集の決定の件案 報告第 1 号 理事長等の職務執行状況につい て
	平成27年7月 3日	第 3 回理事会 (書面による) 議案第 1 号 常務理事の選定の件
	平成28年2月23日	第 4 回理事会 於 アラスカ 議案第 1 号 基本財産の処分の件案 議案第 2 号 基本財産の譲り受けの件案 議案第 3 号 特定資産の処分の件案 議案第 4 号 特定資産の譲り受けの件案 議案第 5 号 (株) 翔栄のオーダーメイド型 貸工場の購入申し入れの件案 議案第 6 号 平成 2 7 年度第 4 回評議員会の 招集の決定の件案
	平成28年3月29日	第 5 回理事会 於 アラスカ 議案第 1 号 平成 2 7 年度補正予算案 議案第 2 号 平成 2 8 年度事業計画案及び当 初予算案 報告第 1 号 理事長及び常務理事の職務の執 行状況報告について 報告第 2 号 オーダーメイド型貸工場活用促 進事業に係る貸工場の売買契約 等について
② 評 議 員 会	平成27年4月17日	第 1 回評議員会 (書面による) 議案第 1 号 理事 1 名選任の件、評議員 1 名選任の件

区 分	年 月 日	事 項
	平成27年6月30日	第2回定時評議員会 於 アラスカ 議案第1号 理事の選任の件 報告第1号 平成26年度事業報告 報告第2号 平成26年度決算
	平成27年7月 9日	第3回評議員会（書面による） 議案第1号 理事1名選任の件
	平成28年3月 1日	第4回評議員会 於 アラスカ 議案第1号 基本財産の処分の件案 議案第2号 基本財産の譲り受けの件案 議案第3号 特定資産の処分の件案 議案第4号 特定資産の譲り受けの件案 議案第5号 （株）翔栄のオーダーメイド型 貸工場の購入申し入れの件案